

3. 信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する
減災目標を達成するための取組について
- ④ 新潟県の取組等について

新潟県の取り組み等について

- 1. 最近の話題「中小河川緊急治水対策プロジェクト」
- 2. 新潟県の取組（情報伝達、避難計画等に関する取組）

新潟県

1

1. 最近の話題「中小河川緊急治水対策プロジェクト」

国HP資料

全国の中小河川の緊急点検結果と対応策(概要)

別紙

九州北部豪雨等の豪雨災害による中小河川の氾濫など、近年の豪雨災害の特徴を踏まえて実施した、「全国の中小河川の緊急点検」の結果に基づき、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備、多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解消するための河道の掘削等、洪水に特化した低コストの水位計(危機管理型水位計)の設置について、平成32年度を目途に対策が行われるよう、交付金による支援等を実施。

全国の中小河川 約2万河川

都道府県と連携して点検を実施し、優先箇所を抽出



緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクトとして全国の中小河川で実施 (全体事業費約3,700億円)

2

1. 最近の話題「中小河川緊急治水対策プロジェクト」

国HP
資料

緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクト（洪水時の水位監視）

避難の状況判断や河川計画等の策定のための水位計の設置が進んでおらず、洪水時における河川水位等の現況把握が困難であることから、水位把握の必要性の高い中小河川において、洪水に特化した低コストの水位計（危機管理型水位計）を設置し、近隣住民の避難を支援。

対策箇所 約5,800箇所（約5,000河川）（事業費 約110億円）（注）事業費には直轄区間での対策費を含む

人家や重要な施設（要配慮者利用施設・市役所・役場等）の浸水の危険性が高く、的確な避難判断のための水位観測が必要な箇所

対策の内容・効果

危機管理型水位計の設置

<危機管理型水位計の概要>

洪水時の水位観測に特化した
小型で低コストの水位計

- ※従来型の1/10以下のコスト
(100万円/台以下)
- ※長期間メンテナンスフリー
(無給電5年以上稼働)

<水位計の設置数>



活用イメージ



1. 最近の話題「中小河川緊急治水対策プロジェクト」

国HP
資料

緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクト(県別一覧)【1/2】

都道府県	土砂・流木対策		再度の氾濫防止対策		洪水時の水位監視	
	対策河川数 (都道府県管理)	対策河川数 (国・道・府県管理)	対策河川数 (都道府県管理)	対策区間 (km)	対策河川数 (都道府県管理)	設置箇所数
北海道	9	11	21	42.3	563	507
青森県	9	10	7	5.0	82	82
岩手県	8	22	7	44.0	268	338
宮城県	1	2	4	12.7	66	73
秋田県	9	11	9	14.7	105	180
山形県	13	18	2	8.6	40	50
福島県	8	11	2	1.4	229	342
東京都	3	3	3	1.9	0	0
神奈川県	4	5	16	3.8	61	86
埼玉県	2	2	9	1.1	22	30
千葉県	1	1	19	7.8	155	155
茨城県	2	2	17	15.9	173	188
栃木県	7	12	16	7.5	25	25
群馬県	8	14	2	1.8	205	264
山梨県	12	20	3	1.4	159	202
新潟県	29	41	23	8.5	180	192
長野県	33	52	5	1.2	124	300
富山県	12	16	5	0.2	88	88
石川県	10	11	5	1.7	24	24
福井県	5	7	4	2.3	35	36
愛知県	9	9	9	4.2	274	341
岐阜県	17	25	12	0.5	334	338
静岡県	14	17	6	0.4	112	112
三重県	8	8	15	1.7	177	181

1. 最近の話題「中小河川緊急治水対策プロジェクト」

国HP
資料

緊急点検を踏まえた中小河川緊急治水対策プロジェクト(県別一覧)【2/2】

都道府県	土砂・流木対策		再度の氾濫防止対策		洪水時の水位監視	
	対策河川数 (都道府県管理)	対策河川数 (国管理)	対策河川数 (都道府県管理)	対策距離 (km)	対策河川数 (都道府県管理)	設置箇所数
大阪府	5	5	8	1.3	71	71
兵庫県	29	40	15	10.5	0	0
京都府	3	3	9	4.7	118	118
滋賀県	6	6	10	2.1	4	4
奈良県	4	4	12	2.4	66	66
和歌山県	16	29	12	4.8	10	11
鳥取県	9	29	7	8.3	48	49
島根県	13	14	4	5.8	72	73
岡山県	6	8	5	3.8	64	67
広島県	24	43	15	5.6	96	96
山口県	20	24	6	3.5	57	61
徳島県	5	6	7	4.2	126	160
香川県	11	14	8	5.7	34	34
愛媛県	13	18	4	1.2	21	21
高知県	14	20	8	18.5	109	110
福岡県	18	35	19	20.0	69	69
佐賀県	7	9	11	5.7	20	20
長崎県	13	13	19	6.4	167	167
熊本県	7	12	6	5.6	83	83
大分県	26	32	8	10.0	45	47
宮崎県	8	12	13	6.6	45	67
鹿児島県	30	38	9	3.7	136	136
沖縄県	1	1	2	0.9	10	11
全国計	521	745	438	332	4,992	5,758

※洪水時の水位監視については、緊急的に確保河川数・箇所数を調査したものであり、河川数、設置箇所数は今後の大規模災害減災協議会等での市町村との調査や洪水氾濫の発生等
 最悪が想定される可能性がある
 ※洪水時の水位監視における神奈川県、千葉県、愛知県、静岡県の実施河川数及び設置箇所数には、県内の指定指定都市の実施数を含む

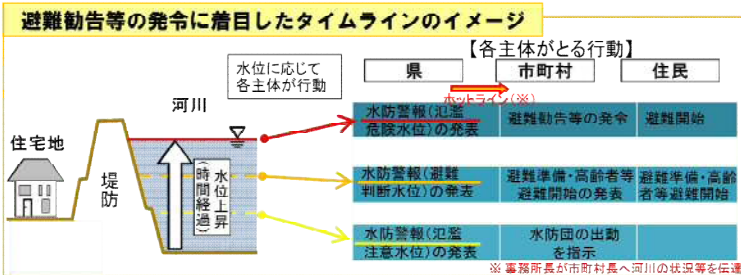
5

2. 新潟県の取組（ソフト対策）

■ 情報伝達、避難計画等に関する取組

● 避難勧告等の発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備

- ・平成29年6月までに2河川2市とタイムラインを作成済み
- ・今後も関係市町村と協力して作成を推進



県管理河川タイムライン作成状況(信濃川中流・魚野川流域)

河川名	作成市町村
破間川	魚沼市
魚野川	南魚沼市

● 想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表

- ・平成29年12月までに水防法により作成を義務付けられた35河川の内18河川を公表済み
- ・信濃川中流・魚野川流域については義務8河川の内7河川を公表済み

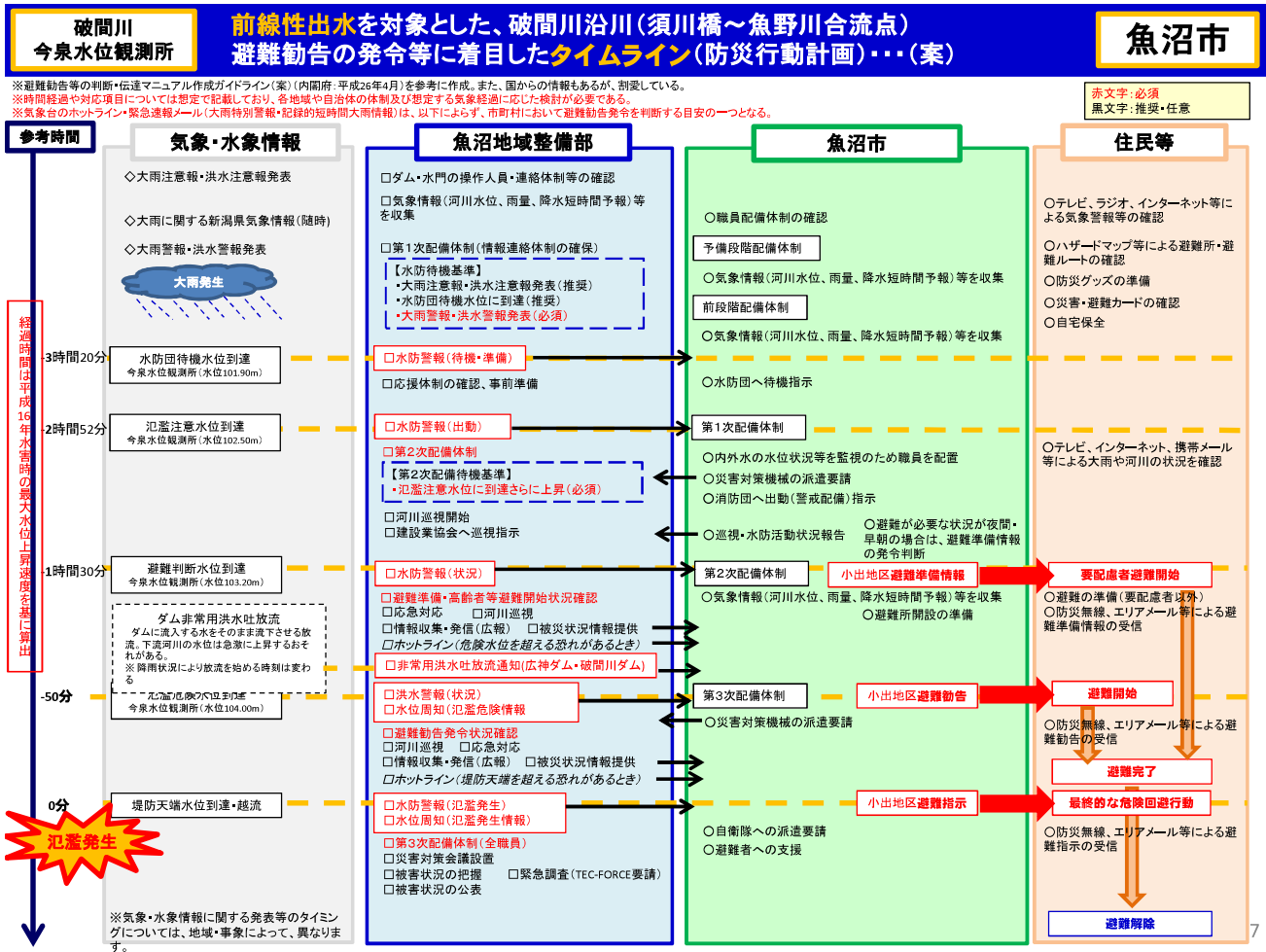
公表済み河川 18河川

中ノロ川	小阿賀野川	能代川	猿橋川	刈谷田川
早出川	黒川	太田川	渋海川	魚野川
破間川	関川	保倉川	矢代川	柿崎川
栖吉川	加治川	三國川		

作成中河川 17河川

加茂川	下条川	五十嵐川	三面川	高根川
門前川	胎内川	鯖石川	輪川	国府川
荒川	姫川	阿賀野川	常浪川	正善寺川
渋江川	信濃川(県)			

6



2. 新潟県の取組 (ソフト対策)

新潟県

本県におけるタイムライン作成状況

●タイムラインに関する市町村防災担当者のコメント

- ・作成以前よりも、県からの情報提供が増えた。
- ・事前にタイムラインを確認することで、慌てることなく対応できた。
- ・タイムラインに基づき避難情報を出すと決めていたので、スムーズに対応できた。

●今年度のホットライン実施状況

ホットライン実施状況【H29年10月時点】

要因分類	番号	水系	河川	管理国/県	事務所	都道府県	市町村	実績			
								時刻	発信者	受信者	内容
7/1 梅雨前線豪雨	1	能生川	能生川	県	糸魚川	新潟県	糸魚川市	2017/7/1 15:53	糸魚川地域整備部長	糸魚川市消防長	能生川等、管内河川の被害情報の情報共有
7/3 梅雨前線豪雨	2	阿賀野川	常浪川	県	津川	新潟県	阿賀町	2017/7/3 9:19	津川地域整備部長	阿賀町長	常浪川(広瀬)で避難判断水位を超過
7/4 梅雨前線豪雨	3	信濃川	太田川	県	長岡	新潟県	長岡市	2017/7/4 2:30	長岡地域整備部長 水課長	長岡市河川港湾課	太田川で氾濫危険水位を超過
7/17 梅雨前線豪雨	4	阿賀野川	早出川	県	新津	新潟県	五泉市	2017/7/18 8:25	新津地域整備部長	五泉市長	早出川で避難判断水位を超過し、さらに氾濫危険水位に到達する恐れ有
7/18 梅雨前線豪雨	5	阿賀野川	常浪川	県	津川	新潟県	阿賀町	2017/7/18 8:55	津川地域整備部長	阿賀町長	常浪川(常浪)で氾濫危険水位を超過
7/18 梅雨前線豪雨	6	信濃川		県	魚沼	新潟県	魚沼市	2017/7/18 10:00頃	魚沼地域整備部長	魚沼市総務課長	避難勧告発令状況の確認
7/24 梅雨前線豪雨	7	国府川	小倉川	県	佐渡	新潟県	佐渡市	2017/7/24 15:30	佐渡地域整備部長	佐渡市長	小倉川で欠壊、破堤の恐れ有り

市町村防災担当者の感想

- ・被害情報等の情報共有と、その後の迅速な対応に繋がった。
- ・避難情報の発令にあたり、適切な判断に繋がった。